

特別企画：アパレル関連企業の倒産動向調査

「小売」で大型倒産増加

～ 倒産件数減少も負債総額は増加 ～

はじめに

2018年度（2018年4月～2019年3月）の全業種の倒産件数は、前年度比2.8%減の8057件と低水準が続いている。その一方で、今年3月に民事再生法の適用を申請した(株)ロン・都（長野市）や5月に民事再生法の適用を申請した(株)リファクトリィ（東京都中央区）など、アパレル関連企業では比較的規模の大きな事業者の倒産が目立ち始めている。

こうした状況下、帝国データバンクは、2018年度のアパレル卸・小売を主業とする企業の倒産動向について調査・分析した（負債額1000万円以上の法的整理を対象とし、カバンや靴、アクセサリなどの服飾雑貨を扱う企業は含まない）。同様の調査は、2016年4月に続き5度目。

調査結果要旨

1. アパレル関連企業の2018年度の倒産件数は、前年度比7.7%減の252件と3年連続で減少。その一方で、負債総額は同5.7%増の382億9200万円で、2年連続で増加
2. 負債規模別にみると、「10億円以上50億円未満」の倒産が前年度比で倍増となる9件発生。ここ数年の水準より増加したことで、負債総額を押し上げた
3. 業態別にみると、「小売業」の倒産が前年度比3.5%増の149件と2年連続で増加。大型倒産が複数発生したことで、負債総額は同117.2%増の201億8600万円と2倍以上に増加した



1. 倒産件数・負債総額の推移 ～件数は減少も負債総額は増加

2018年度のアパレル関連企業の倒産件数は、前年度比7.7%減の252件となり、3年連続で前年度を下回った。リーマン・ショック以降では最も少ない。

負債総額は前年度比5.7%増の382億9200万円で、2年連続で増加。倒産件数が減少している一方で、負債総額は増加しており、1件当たりの負債額は増加傾向にある。

年度	件数	負債総額 (百万円)		
		前年度比 増減率(%)	前年度比 増減率(%)	前年度比 増減率(%)
2006年度	268	8.1	69,164	20.9
2007年度	336	25.4	63,906	▲ 7.6
2008年度	337	0.3	108,417	69.7
2009年度	315	▲ 6.5	129,786	19.7
2010年度	326	3.5	73,561	▲ 43.3
2011年度	306	▲ 6.1	66,385	▲ 9.8
2012年度	296	▲ 3.3	34,311	▲ 48.3
2013年度	290	▲ 2.0	45,290	32.0
2014年度	292	0.7	50,550	11.6
2015年度	311	6.5	43,999	▲ 13.0
2016年度	277	▲ 10.9	31,947	▲ 27.4
2017年度	273	▲ 1.4	36,239	13.4
2018年度	252	▲ 7.7	38,292	5.7

2. 負債規模別動向 ～負債10億円以上の倒産が増加

2018年度のアパレル関連企業の倒産を負債規模別にみると、「1億円未満」が186社（構成比73.8%）で最も多かった。次いで「1億円以上5億円未満」で51社（同20.2%）だった。

引き続き小規模倒産の構成比は高いものの「10億円以上50億円未満」の倒産が9件発生しており、2014年度以来の水準となった。2018年度は、負債10億円以上の倒産が増加したことで、負債総額を押し上げる結果となった。

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1億円未満		210	203	206	204	186
	構成比(%)	71.9	65.3	74.4	74.7	73.8
1億円以上5億円未満		63	90	60	53	51
	構成比(%)	21.6	28.9	21.7	19.4	20.2
5億円以上10億円未満		7	13	7	11	6
	構成比(%)	2.4	4.2	2.5	4.0	2.4
10億円以上50億円未満		11	5	4	4	9
	構成比(%)	3.8	1.6	1.4	1.5	3.6
50億円以上100億円未満		1	0	0	1	0
	構成比(%)	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0
合計		292	311	277	273	252

3. 業態別倒産件数・負債総額動向 ～「小売」で倒産が大型化

業態別の動向をみると、「卸売業」の倒産件数は前年度比 20.2%減の 103 件と前年度に比べて大幅に減少、3 年連続で前年度を下回った。負債総額も同 32.8%減の 181 億 600 万円と大幅に減少した。

一方の「小売業」の倒産件数は、同 3.5%増の 149 件と 2 年連続で増加。負債総額は同 117.2%増の 201 億 8600 万円と 4 年ぶりに増加に転じた。2018 年 8 月に特別清算開始命令を受けた美津和屋(株) (愛知県弥富市、負債約 23 億円)、2019 年 2 月に民事再生法の適用を申請した(株)マルシヨウ (大阪府箕面市、負債約 28 億円)、3 月に民事再生法の適用を申請した(株)ロン・都 (長野市、負債約 34 億 9200 万円) など負債 20 億円を超える倒産が相次いだことで、負債総額が大幅に増加した。

卸売業

年度	件数	前年度比 増減率(%)	負債総額 (百万円)	前年度比 増減率(%)
2006年度	137	5.4	40,033	29.8
2007年度	153	11.7	45,294	13.1
2008年度	159	3.9	66,219	46.2
2009年度	151	▲ 5.0	102,670	55.0
2010年度	152	0.7	29,512	▲ 71.3
2011年度	152	0.0	41,811	41.7
2012年度	128	▲ 15.8	20,314	▲ 51.4
2013年度	151	18.0	28,301	39.3
2014年度	128	▲ 15.2	28,417	0.4
2015年度	152	18.8	23,144	▲ 18.6
2016年度	134	▲ 11.8	21,767	▲ 5.9
2017年度	129	▲ 3.7	26,944	23.8
2018年度	103	▲ 20.2	18,106	▲ 32.8

小売業

年度	件数	前年度比 増減率(%)	負債総額 (百万円)	前年度比 増減率(%)
2006年度	131	11.0	29,131	10.5
2007年度	183	39.7	18,612	▲ 36.1
2008年度	178	▲ 2.7	42,198	126.7
2009年度	164	▲ 7.9	27,116	▲ 35.7
2010年度	174	6.1	44,049	62.4
2011年度	154	▲ 11.5	24,574	▲ 44.2
2012年度	168	9.1	13,997	▲ 43.0
2013年度	139	▲ 17.3	16,989	21.4
2014年度	164	18.0	22,133	30.3
2015年度	159	▲ 3.0	20,855	▲ 5.8
2016年度	143	▲ 10.1	10,180	▲ 51.2
2017年度	144	0.7	9,295	▲ 8.7
2018年度	149	3.5	20,186	117.2

4. まとめ ～今期も「小売」で大型倒産が発生

2018 年度のアパレル関連企業の倒産件数は、リーマン・ショック後で最も少ない件数となったものの、負債総額は 2 年連続で増加した。特に「小売業」においては、件数・負債ともに増加。負債総額 20 億円を超える倒産が複数発生したことが負債総額を押し上げる要因となった。

新規出店に伴う借入負担が重い中で、アマゾンや Z O Z O をはじめとしたインターネット通販の急成長など、経営環境の急激な変化により店舗売り上げが減少して倒産に至る小売業者が目につく。実店舗を中心に展開する小売業態にとって厳しい経営環境の変化により、「小売」で比較的大きな倒産が増えたと考えられる。

今期に入っても、(株)リファクトリィ (東京都中央区、5 月民事再生法、負債 60 億 1300 万円) のような「小売」の大型倒産も発生しており、引き続きその動向に注目する必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

山口 亮

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。